

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	日本経済新聞
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

# Interim Business Report

## 第104期 中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日

## Corporate Data & Stock Information 会社概要・株式の状況

### 会社概要 (平成26年9月30日現在)

設立	昭和13年9月22日
資本金	5,352,120,526円
従業員数	402人

### 事業所

本店所在地	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号
本社事務所	東京都港区芝公園二丁目6番15号
佐野事業所	栃木県佐野市栄町12番1号
鷺宮事業所	埼玉県久喜市桜田五丁目13番1号
名古屋営業所	愛知県東海市名和町三番割中3番
久喜物流センター	埼玉県久喜市高柳1205

### 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	84,000,000株
発行済株式の総数	32,716,878株
株主数	5,425人

### 連結対象グループ会社

【国内】	【海外】
フジケミ東京株式会社	フジクラカセイ(タイランド)カンパニー リミテッド
フジケミ近畿株式会社	藤倉化成塗料(天津)有限公司
フジケミカル株式会社	藤倉化成(佛山)塗料有限公司
藤光樹脂株式会社	上海藤倉化成塗料有限公司
	上海藤光塑料有限公司
	香港藤光有限公司
	レッドスポット社 《米国》
	フジケム ソネボーン社 《英国》

■ホームページ  
<http://www.fkkasei.co.jp>

# FUTURE TOGETHER

高感度なコーティング材の創出を志向し、  
地球と共に生きる。

わたしたちは、世界市場全体を見渡す広い視野を持ち、  
地球と共に生きる企業として、常に地球環境に  
視点をおいた経営理念の基に事業展開をいたします。  
そしてさらなる変革をとげるため、  
豊かな創造力を発揮し、  
新たな世紀にふさわしい会社作りを  
目指してまいります。

合成樹脂  
事業

化成品  
事業

機能材料  
事業

電子材料  
事業

コーティング  
事業

建築用塗料  
事業

## Top Message 株主の皆さまへ

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社第104期中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の営業概況等につきご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から個人消費の一部に弱さが見られたものの、政府による金融政策・経済対策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、急激な円安相場は原材料価格の高騰を引き起こすなど、企業の収益環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では消費増税に伴う買い控えなどの影響から新車登録台数は前年同期を下回りました。海外においては、北米における自動車販売が好調に推移したほか、欧州においても自動車の需要が増加傾向にあり、欧州向けの自動車輸出台数は前年同期を上回りました。住宅産業につきましては、消費増税前の駆け込み需要などを背景に販売が好調であった前年同期と比べ、新築住宅着工戸数は大きく下回りました。エレクトロニクス産業におきましては、世界的に需要が旺盛なスマートフォン・タブレット端末市場において、中国・台湾をはじめとする東南アジアメーカーの台頭によって国際的な価格競争が激化しており、引き続き厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は347億1千5百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は12億1千2百万円（同2.0%減）、経常利益は12億5千5百万円（同15.5%減）、四半期純利益は6億8千1百万円（同27.5%減）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、政府・日銀による経済対策などを背景に、緩やかな回復が続くものと思われませんが、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や急激な為替相場の円安進行、消費税率の再

引き上げへの懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移していくものと思われまます。

当社グループにおきましては、プラスチック用コーティング材のグローバルサプライネットワークである「藤倉化成グローバルネットワーク」の構築を推進しており、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、中国への展開を進めております。高品質な製品の供給体制の整備に努め、ネットワークを活用した収益の確保に取り組んでまいります。

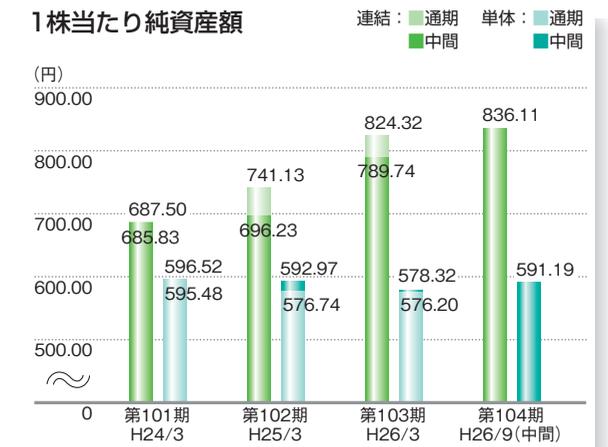
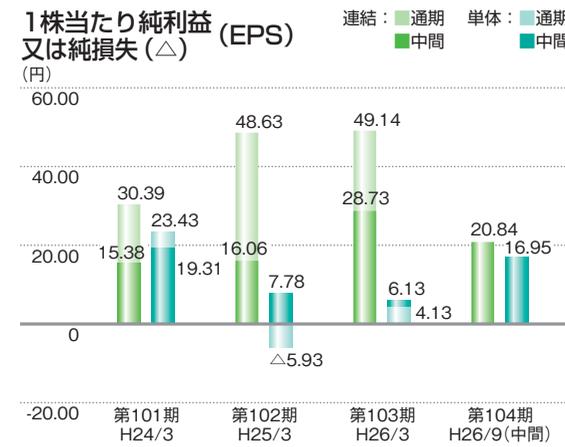
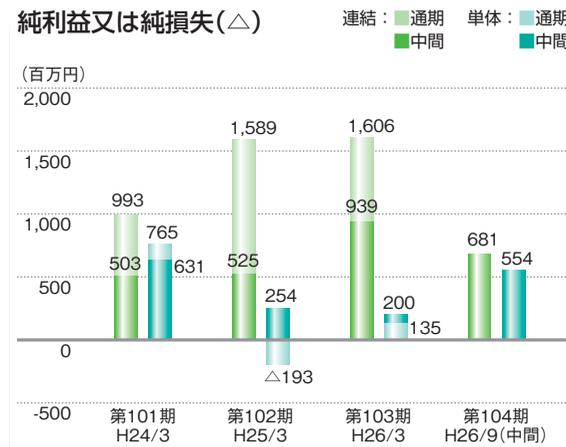
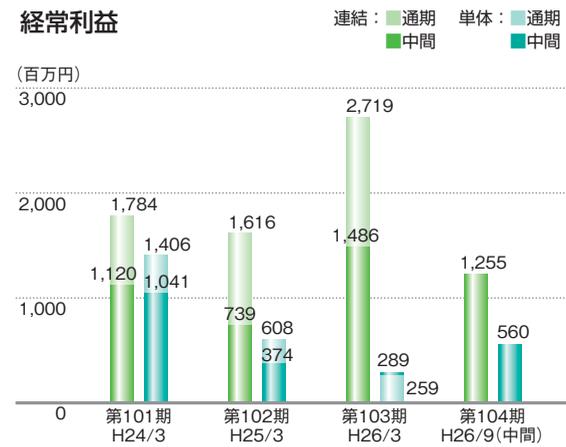
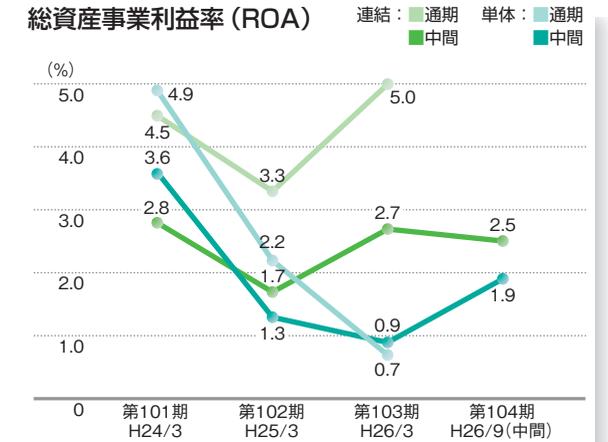
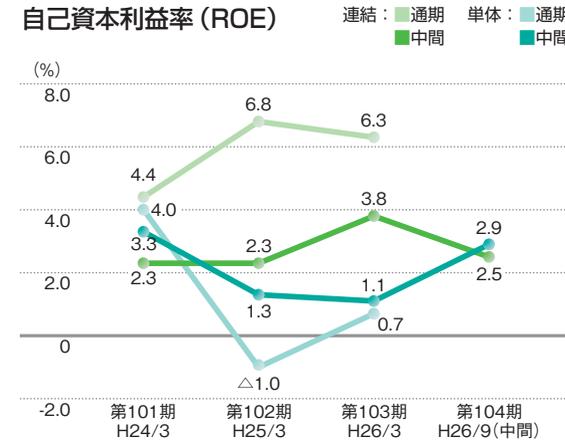
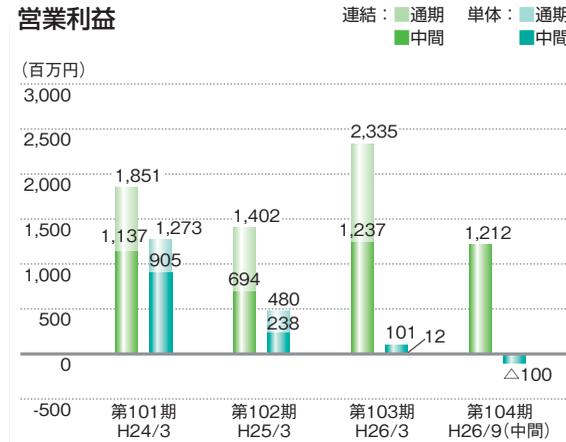
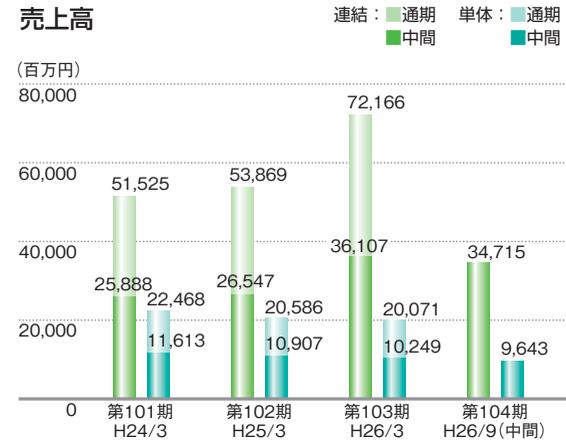
当社といたしましては、引き続き技術開発に注力し、新製品の開発、新市場の開拓に努め、収益基盤の拡大と確保に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申しあげます。

平成26年12月

代表取締役社長  
加藤 大輔





	第101期 平成24年3月		第102期 平成25年3月		第103期 平成26年3月		第104期 平成26年9月	
	(連結)	(単体)	(連結)	(単体)	(連結)	(単体)	(中間連結)	(中間単体)
売上高 (百万円)	51,525	22,468	53,869	20,586	72,166	20,071	34,715	9,643
営業利益 (百万円)	1,851	1,273	1,402	480	2,335	12	1,212	△100
経常利益 (百万円)	1,784	1,406	1,616	608	2,719	259	1,255	560
純利益又は純損失(△) (百万円)	993	765	1,589	△193	1,606	135	681	554

	第101期 平成24年3月		第102期 平成25年3月		第103期 平成26年3月		第104期 平成26年9月	
	(連結)	(単体)	(連結)	(単体)	(連結)	(単体)	(中間連結)	(中間単体)
自己資本利益率(ROE) (%)	4.4	4.0	6.8	△1.0	6.3	0.7	2.5	2.9
総資産事業利益率(ROA) (%)	4.5	4.9	3.3	2.2	5.0	0.7	2.5	1.9
1株当たり純利益又は純損失(△) (円)	30.39	23.43	48.63	△5.93	49.14	4.13	20.84	16.95
1株当たり純資産額 (円)	687.50	595.48	741.13	576.74	824.32	576.20	836.11	591.19

## コーティング事業



自動車内装分野、自動車外装分野、自動車電装部品分野、容器関連分野、携帯電話分野、家電分野、ホビー分野、農業資材分野

当連結売上高 **117億5千6百万円** (前年同期比11.9%増)

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野においては、国内市場における需要が減少傾向で推移いたしましたが、海外市場においては、堅調な回復を続ける欧州市場や自動車販売が好調な北米市場での需要が順調に推移し、売上高は増加いたしました。



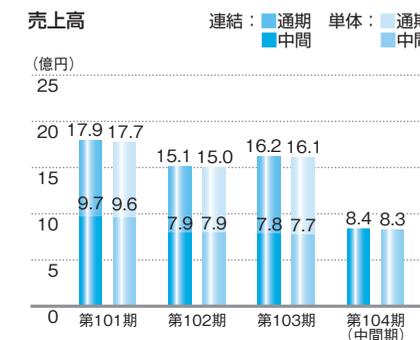
## 機能材料事業



粘・接着剤分野、ディスプレイデバイス分野、医療分野、電子部品関連分野

当連結売上高 **8億3千8百万円** (前年同期比7.8%増)

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘接着剤ベースにおける新製品の販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。



## 建築用塗料事業



外装建材分野、内装建材分野、エクステリア材分野、住宅設備分野

当連結売上高 **62億4百万円** (前年同期比5.7%減)

建築用コーティング材を取扱う建築用塗料部門におきましては、住宅市場における需要が、消費増税前の駆け込み需要の反動に伴って減少しており、新築向け・リフォーム向け市場とも低調に推移いたしました。



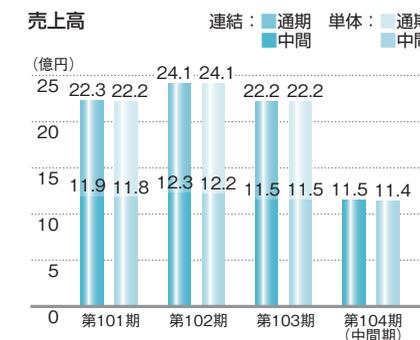
## 化成事業



トナー用樹脂分野、電荷制御剤分野

当連結売上高 **11億4千9百万円** (前年同期比0.2%減)

トナー用樹脂などを取扱う化成部品部門におきましては、トナー用レジン向け製品の販売は前年を下回ったものの、電荷制御剤の需要が順調に推移し、売上高は前年同期並みに推移いたしました。



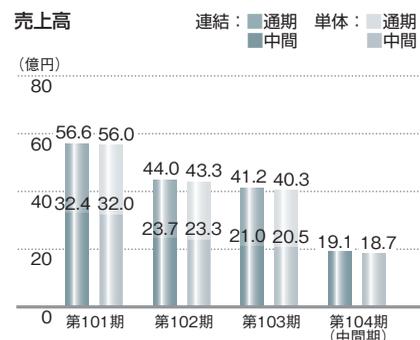
## 電子材料事業



通信機器分野、表示体分野、家電分野、車載用電子機器分野、OA機器分野

当連結売上高 **19億1千4百万円** (前年同期比8.8%減)

導電性ペースト材（『ドータイト』など）を取扱う電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値の下落や、スマートフォン部品向けの製品が低迷したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。



## 合成樹脂事業



高機能光学材料分野、工業用鉛板分野、産業資材分野

当連結売上高 **129億2千6百万円** (前年同期比14.2%減)

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前年同期において販売が好調であったLED液晶テレビ向け関連製品の需要が、市場環境の変化・技術革新などによって減退したことに伴い、売上高は前年を下回りました。

